

基本目標1 雇用創出のための産業振興

総合戦略検証シート(平成30年度実施分)

(1)基本とする目標

指 標	基準値	実績値								目標値
	H26	H27		H28		H29		H30		H31
納税義務者1人当たりの課税対象所得	2,378,000円	2,364,000円	対目標	2,387,500円	対目標	2,404,800円	対目標	2,446,000円	対目標	2,560,400円以上
			92.3%		93.3%		93.9%		95.5%	

(2)基本的方向

- 新たな産業の育成と企業の立地環境の向上を目指すとともに、新たな技術やサービスによる商品の高付加価値化、市内企業の競争力強化を支援します。また、関係機関と連携し、起業に対する支援や経営指導の強化を図ります。
- 農林水産業の成長産業化に向けて、強い経営体の育成、米依存から複合型生産構造への転換、6次産業化を推進します。
- 総合戦略産業としての観光を推進しながら、交流人口の拡大を図り、地域経済への波及効果を高めます。

(3)具体的な施策等及び重要業績評価指標(KPI)

施策の名称		重要業績評価指標(KPI)	基準値	実績値					目標値	H30進捗状況	KPI評価
1-1	継続的な安定雇用の実現	中小企業振興融資保証制度 利用件数 H22～H26(累計)	H26(H22～26)	H27	H28	H29	H30	H31(H27～31)	累計249件 167.1%	S	
		142件	45件	41件	68件	95件	149件				
1-2	新産業の創出と既存産業のブランド化・高付加価値化の推進	主要観光施設入込客数	H26	H27	H28	H29	H30	H31	94.1%	A	
		134万人	136.65万人	130.86万人	123.47万人	129.81万人	138万人				
		遊休市有地を活用した老人福祉施設の整備件数	H26	H27	H28	H29	H30	H31	累計1件 100%	S	
1-3	企業誘致による雇用の創出	企業、事業所の誘致件数	H26	H27	H28	H29	H30	H31までに	累計4件 200%	S	
		—	—	1件	2件	1件	2件				
		奨励措置に対する認定件数	H26	H27	H28	H29	H30	H31	100.0%	S	
1-4	生産現場の強化による競争力の高い農業への転換	認定農業者の数	H26	H27	H28	H29	H30	H31	99.1%	B	
		218人	218人	221人	215人	208人	210人				
		農業生産力向上事業補助件数	H26	H27	H28	H29	H30	H31	73.9%	C	
1-5	持続可能な生産基盤の維持	多面的支払交付金事業の支払面積	H26	H27	H28	H29	H30	H31	85.8%	C	
		2,493ha	2,651.72ha	2,659.54ha	2,659.54ha	2,659.54ha	3,100ha				
		漁獲量(海面)	H26	H27	H28	H29	H30	H31	52.4%	C	
318t	478.1t	392.1t	456.7t	262.2t	500t						

基本目標1 雇用創出のための産業振興

総合戦略検証シート(平成30年度実施分)

(4) KPIの状況

各施策のKPI評価 9

S	A	B	C	D
4	1	1	3	0

【KPI評価 凡例】

- S 目標以上を達成
- A 概ね目標を達成
- B 目標達成に向け順調に推移
- C やや目標達成困難
- D 目標達成困難

(5) 内部評価

- ・地域中小企業や商工会への支援により雇用情勢の改善に努めている。先行きの見えない雇用情勢が続いており、今後も継続的に支援する必要がある。
- ・地場産ぶぐの販売を促進するための協議会を設立。他の市内特産品についても適宜検討する。市内観光施設及び潟上市夏の3大まつりは誘客施設・誘客イベントとして市内外に定着しているが、市内特産品のブランド化事業と連携し高付加価値化に取り組む。
- ・老人福祉施設の整備については今後も介護保険事業計画に基づき行うが、施設の整備計画がある際は遊休市有地の活用を検討し、成長分野産業の成長を促進して雇用機会の創出を図る。
- ・企業誘致活動及び誘致奨励により2件の新規誘致があった。企業誘致は結果が出るまでに時間を要するため、今後も継続的な活動が必要である。誘致対象業種を絞り込み、産業集積化による効果的な地域経済の活性化と雇用の創出を見込む。
- ・経営の複合化やコスト低減の取組は、平成30年産からの米の生産数量目標廃止に際して重要な課題となっている。そういった中で「潟上農業生産力向上事業費補助金」や「水稻直播条件整備事業費補助金」等前述の課題の解決に結びつく取組がなされている。また、担い手の不足といった現状を鑑み、今後も国、県と一体となり農業次世代人材投資事業等を活用しながら継続的に担い手の確保に努める必要がある。
- ・農業漁業関係者への支援により生産力向上を目標に活動をしている。関係者の高齢化問題、農村環境の向上、水産資源の維持向上を図るため、今後とも支援が必要となる。

(6) 外部評価(まちづくり市民会議からの評価・意見等)

- ・創業支援は移住促進とセットで事業化するのが望ましいと考える。また、その広報活動について、市内のスーパーなどのショッピングスペースなどにPRポスターを掲示してはどうか。
- ・種苗等放流事業の補助金について、今年青森でガザミが豊漁であったようだが、江川漁港でとれるようになるためにどうすればいいのか少し研究してみてもどうか。
- ・そもそも種苗放流してもとれないのであれば、放流する意味がないのではないか。
- ・基本とする目標の達成について、KPIの進捗や評価に連動しているのか考えた方がいいのではないか。

基本目標2 定住・移住対策

総合戦略検証シート(平成30年度実施分)

(1)基本とする目標

指 標	基準値		実績値						目標値	
	H26	H27	H28		H29		H30		H31	
社会増減数 ※社会増減数(転入者数マイナス転出者数)	△56人 (H22～26の平均)	32人	対目標 —	△42人 2か年平均△5人	対目標 860.0%	△31人 3か年平均△14人	対目標 307.1%	23人 4か年平均△5人	対目標 860.0%	△43人以下 (H27～31の平均)

(2)基本的方向

- 次代を担う人材の育成を進めるとともに、市内企業の人材確保、就業環境の整備を図り、若者の市内定着を促進します。
- 潟上の良さをまるごと移住希望者に情報発信し、移住希望者とのマッチングを図るとともに、移住後のきめ細かいフォローアップ等により定住・移住の促進を図ります。

(3)具体的な施策等及び重要業績評価指標(KPI)

施策の名称	重要業績評価指標(KPI)	基準値	実績値					目標値	H30進捗状況	KPI評価
2-1 定住・移住の支援	秋田移住定住総合支援センターに登録した潟上市移住希望者数	H26	H27	H28	H29	H30	H31	23.3%	D	
		4人	5人	17人	13人	7人	30人			
2-2 情報発信による移住の促進	全国移住ナビのアクセス件数	H27(4～12月)	H27	H28	H29	H30	H31	累計445件 37.1%	D	
		70件	92件	94件	108件	151件	1,200件			

(4)KPIの状況

各施策のKPI評価 9

S	A	B	C	D
0	0	0	0	2

【KPI評価凡例】

- S 目標以上を達成
- A 概ね目標を達成
- B 目標達成に向け順調に推移
- C やや目標達成困難
- D 目標達成困難

(5)内部評価

取組状況等を踏まえた施策全体の評価コメント

・定住・移住対策の根幹は「雇用の場」や「子育て・教育環境」の充実である。また、問い合わせ等に対応する職員のスキルアップも欠かせない。定住・移住対策について、今後も庁内部署と連携し、施策を推進していく。

・平成の大合併で誕生した本市は、全国的にみても知名度が低いと思われる。まずは、「潟上市」を知ってもらい移住検討の選択肢に加えてもらうことが重要と考える。そのため、市をPRできるイベントなどの機会を捉えて積極的に参加すること、および、県や秋田移住定住総合支援センター等と連携した活動を今後も展開していきたい。

(6)外部評価(まちづくり市民会議からの評価・意見等)

・空き家バンクについて、個人情報保護の関係で諸々の情報の提供が難しいなど、デメリットもあり市でもできないようだが、そこをクリアしていかないと中々進んでいかないような気がする。

・基本目標2では社会増減数というのが目標で、H30の実績で目標に対し860%の達成となっている反面、KPIでは「D」評価で目標達成困難となっている。基本目標1とは逆の形で、ずれていると考えざるを得ない。

・転入者の転入の理由などについてアンケートを考えているのであれば、協力して欲しいという姿勢で行ってほしい。

・基本目標について、今後に向けて検討してほしい。

・空き家バンクについて、他市で市と銀行が提携して、不動産屋に情報を提供し空き家の解消している例があるので、参考にしてほしい。

基本目標3 少子化対策

総合戦略検証シート(平成30年度実施分)

(1)基本とする目標

指 標	基準値		実績値						目標値	
	H26	H27	H28		H29		H30		H31	
出生数	203人 (H22～26の平均)	197人	対目標	196人	対目標	188人	対目標	165人	対目標	212人 (H27～31の平均)
			—	2カ年平均197人	92.9%	3カ年平均194人	91.5%	4カ年平均187人	88.2%	

(2)基本的方向

○ 誰もが安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるよう官民一体となった取り組みを展開し、「脱少子化」への機運を醸成するとともに、男女の出会いから、家庭を持ち、夫婦が理想とする数の子どもを産み育てるため、独身者や子育て世代など、各世代のニーズを踏まえた支援を実施します。

(3)具体的な施策等及び重要業績評価指標(KPI)

施策の名称		重要業績評価指標(KPI)	基準値	実績値					目標値	H30進捗状況	KPI評価
3-1	子どもを産み育てやすい環境づくり	不妊治療助成制度による出生数	H26	H27	H28	H29	H30	H31	86.7%	B	
			13人	14人	10人	13人	13人	15人			
3-2	出逢い・結婚支援の充実	あきた結婚支援センター登録者数	H26	H27	H28	H29	H30	H31	累計75件 94%	B	
			74人	81人	86人	88人	75人	80人			
3-3	就学前教育と保育環境の充実	地域子育て支援センターの利用者数	H26	H27	H28	H29	H30	H31	累計6,643人 99%	B	
			5,701人	7,664人	6,484人	6,587人	6,643人	6,700人			
3-4	子どもの学び、遊び、居場所の充実	長期欠席者割合(市立小中学校)	H26	H27	H28	H29	H30	H31	66.7%	C	
			1.35%	1.07%	1.33%	1.37%	1.50%	1.00%			
		英検3級取得割合(中学3年生)	H26	H27	H28	H29	H30	H31	66.9%	C	
			32%	33.11%	20.45%	34.98%	26.76%	40%			

(4)KPIの状況

各施策のKPI評価

S	A	B	C	D
0	0	3	2	0

【KPI評価 凡例】

- S 目標以上を達成
- A 概ね目標を達成
- B 目標達成に向け順調に推移
- C やや目標達成困難

(5) 内部評価

取組状況等を踏まえた施策全体の評価コメント

- ・不妊に悩む夫婦の経済的・精神的支援として、特定・一般不妊治療費の助成の継続を実施した。また、子どもの発達や育児不安に対する相談する機会を増やしたことで、育児不安の軽減を図ることができた。各種予防接種の接種率は90%以上となっており、経済的支援と感染症の予防・拡大防止を図ることができている。
- ・出産祝い金の支給制度や中学生までの医療費の無料化等による経済的支援や、子育てに関する悩みなどの相談体制の整備により、子育て世代が安心して生活できる環境づくりに努めた。
- ・3年目となった通学費支援制度事業は、広報等による周知の効果もあり、前年並みの申請があった。広報等の周知、受付時間の延長等を引き続き行い、申請件数が増加とするよう努める。
- ・出逢い・結婚支援については、事業を継続していくことが人口減少・少子化の抑制につながっていく施策だと思われる。そのため、今後も市広報やHPなどを通じた情報発信を行っていく必要がある。
- ・今後も「潟上市幼保一体化基本計画」に基づき計画的に施設整備を進め保育環境の向上を図るとともに、子どもや子育て世帯を支援するための事業に取組み、子育てのしやすい環境づくりに努める。
- ・学校関連の諸事業については概ね良好な結果で、児童生徒、保護者に対して効果的な事業となっている。施策継続が望ましい事業であるが、次期学習指導要領や総合計画の目標指標達成に向けて拡充が必要な施策もある。
- ・5歳児相談事業：就学前の支援として、家庭や園、教育委員会、市等の関係機関が共通認識をもち、支援が必要な児について支援を行うことができた。また、障がいの原因となる疾病の早期発見や早期治療のため大いに役立っており、家庭と園と市が共通認識のもと支援できる体制ができた。参加者から寄せられた意見や反省点を基に実施方法の見直しを行い、さらにより良い事業として実施する。

(6) 外部評価(まちづくり市民会議からの評価・意見等)

- ・子育ての事業について、広報やホームページの掲載に併せてLINEで流してはどうか。
- ・コミュニティスクールについて、今後も地域を巻き込んだ取り組みを進めていただきたい。
- ・キャリアスタートウィークについて、より効果的に行うため、事業者への事業に対する理解や説明をしてはどうか。
- ・キャリアスタートウィークでは、学校で伝えきれないもの、教えられないものを1つでも2つでもというのが元々の趣旨だと思うので、できれば色々な人達に関わってもらえるように行政としても配慮してもらえればと思う。
- ・基本目標3の目標は出生数となっているが、出生率についても推移を把握してはどうか。
- ・潟上市では予防接種の補助率は全県でトップである。対象となっているすべての項目で補助していて、なおかつ補助率が一番高い。こういった項目をKPIできちんと評価した方がいいのではないか。
- ・3-4のKPIについて、長期欠席者割合や英検3級取得割合というのが、子どもの学び、遊び、居場所の充実にどう関係するのかというのがわからない。
- ・KPIの設定について、主な事業の方を反映したものにして、きちんと評価すればいいのではないか。

基本目標4 新たな地域社会の形成

総合戦略検証シート(平成30年度実施分)

(1)基本とする目標

指 標	基準値	実績値						目標値	
	H26	H27		H28		H29		H30	H31
住み続けたいと思う人(満足度)	48.1%	—	対目標	—	対目標	—	対目標	—	50%
		—	—	—	—	—	—		

(2)基本的方向

- 地域資源の活用を促進するとともに、地域活動や社会活動の担い手となる若者・女性等の活動を支援するほか、多様な主体との協働を促進し、コミュニティの維持・活性化を図ります。
- 人口減少社会にあっても住民サービスの水準を維持し、安心して暮らせるまちづくりを進めます。

(3)具体的な施策等及び重要業績評価指標(KPI)

施策の名称		重要業績評価指標(KPI)	基準値	実績値				目標値	H30進捗状況	KPI評価
4-1	公共交通の維持・確保	地域公共交通網形成計画の策定	H26	H27	H28	H29	H30	H31	100.0%	A
			—	—	素案策定	策定	—	完了		
4-2	女性・若者の活躍支援	ワーク・ライフ・バランスを進める事業所数	H26	H27	H28	H29	H30	H31	142.9%	A
			4社	5社	8社	9社	10社	7社		
4-3	地域における安心の確立	自主防災組織設置数	H26	H27	H28	H29	H30	H31	68.0%	C
			29団体	29団体	29団体	33団体	34団体	50団体		
		介護予防ボランティア数	H26	H27	H28	H29	H30	H31	83.0%	B
			—	48人	64人	77人	83人	100人		
4-4	協働のまちづくりの推進	まちづくり活動団体助成事業 応募件数(5年間の累計)	H26	H27	H28	H29	H30	H31	累計10件 66.7%	B
			2件	3件	4件	1件	2件	15件		
		審議会等の公募委員数 (5年間の累計)	H26	H27	H28	H29	H30	H31	累計27件 180%	S
			2人	14人	9人	2人	2人	15人		

(4)KPIの状況

各施策のKPI評価

S	A	B	C	D
1	2	2	1	0

【KPI評価 凡例】

- S 目標以上を達成
 A 概ね目標を達成
 B 目標達成に向け順調に推移
 C やや目標達成困難

(5) 内部評価

取組状況等を踏まえた施策全体の評価コメント

- ・今後も交通弱者の生活の足を確保するため、潟上市地域公共交通網形成計画に基づき事業を進めていく必要がある。平成31年度には路線を見直し、利便性の向上と持続可能な公共交通ネットワークの再構築について検討していく必要がある。
- ・若い世代から受診できる子宮頸がん検診や乳がん検診については、集団検診や様々な機関で検診を行っており、女性の健康を支援している。また、各種教室や健康相談、家庭訪問で保健師・管理栄養士が生活習慣病予防と重症化の予防について保健指導や栄養指導を行い、健康寿命の延伸が図られるよう取り組んだ。
- ・ファミリー・サポート・センター登録会員が増加し、地域での子育て支援機能の充実を図ることができた。また、新しい託児団体の立ち上がり、市が主催する子育て支援に関わる事業において託児サービスの充実が図られ、参加者も安心して参加することができた。
- ・男女共同参画社会の実現には息の長い取組が必要であるため、市民が理解を深めるための啓発を継続して実施する。
- ・女性消防団活動については現在団員が増え19人となり、より一層の活性化が図られたと感じる。今後も市内全域で女性団員ならではのきめ細かな消防活動が展開できるよう入団促進に努めたい。近年の異常気象に伴い多発する台風や集中豪雨等の初期対応について、自助、共助活動の主となる自主防災組織育成は重要と捉えており、引き続き出前講習等各自治会に出向くとともに自主防災リーダーを養成しながら啓発に取り組んで参りたい。
- ・多発する特殊詐欺はその手口も巧妙化している。今後も相談員のスキルアップを図り、関係機関と協力しながら対応していくと同時に地域住民の消費生活に対する意識を高めていく必要がある。
- ・在宅介護支援センター運営、介護予防・地域支え合い事業については、対象者の増加に伴い実績も増加傾向にあるため、今後も継続して事業を行っていく。
- ・介護予防・日常生活支援総合事業とともに、包括的支援事業においても地域包括ケアシステム構築に向けて、4事業の実施をすすめていくこととなる。
- ・市民主体のまちづくりを目指していくうえで、自治会やコミュニティ組織などの地域に根ざした団体の自主的な活動を支援することは重要である。今後は市民がまちづくりに対して堅苦しさを感じずに気軽に参画しやすくなるような機会を創出するなど工夫する必要がある。

(6) 外部評価(まちづくり市民会議からの評価・意見等)

- ・KPIがワーク・ライフ・バランスを進める事業所数となっているが、内容をきちんと理解してもらい、納得をしてもらって啓発というのを行ってもらえたらいいのではと思う。
- ・「生涯を通じた女性の健康支援」の中で、医療用ウイッグへの助成制度があるが、金額的にはそれほど大きい金額ではないが、やはり女性を大事にしている潟上市ということになると思うので、これは是非続けて欲しいと思う。
- ・基本とする目標が、「住み続けたいと思う人・満足度」となっているが、5年間記録を取らないのはいかがなものかと思う。毎年とは言わないが、2年に1度位は評価した方がいいのではと思う。
- ・4-1のKPIが公共交通機関の計画策定となっているが、計画を策定することが全てではなく、これがどの程度効果があったかということが元だと思う。